

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり 【協働・行財政】
施策	5-1	市民参画・協働自治の推進

所管部局	所管部局長の氏名
総務部	中島 哲之
市民環境部	寺村 典久
議会事務局	伊藤 尚幸

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民と行政との協働によるまちづくりの推進、自治会や各種団体の地域活動の支援に努め、地域の課題に対して自ら取り組む意識の醸成、体制の強化を推進します。
----------------	--

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 議会情報提供事業											
1	議会情報提供事業	議会総務課	1,711	1,782	市規定	単費	サービス	委	①該当なし	A	現状維持
市民にわかりやすい「議会だより」を編集し、全世帯に発行した。(年4回)											
② 広報事務事業											
1	市報発行业業	秘書広報課	12,312	12,624	なし	単費	サービス	委	③個性魅力	A	現状維持
・市民の方への情報提供を目的に毎月、広報紙(市報かいづ:12,500部/月)を発行。また、ホームページでもPDF版を公開。市報発行回数 H29 12回 (H28 12回)											
2	市長との対話室事業	秘書広報課	0	0	なし	単費	サービス	直	①該当なし	B	縮小
・毎月1回、1組30分以内(5組まで)、予約制で市長が直接市民と対面し、気軽に対話ができる場として開設。 対話室開催数・件数 H29 12回 20件(H28 12回 14件) ※会場は、毎月海津・平田・南濃地区を巡回。											
3	市長への便り事業	秘書広報課	1	13	なし	単費	サービス	直	①該当なし	B	縮小
・市政への市民参画の一つの方策で、庁舎や支所・図書館・総合福祉会館など市の主な施設に「市長への便り」専用はがき(切手不要)を設置し、市政に対する意見や要望、提言などを市長に行う。 意見・要望・提言件数・回答数 H29 47件 回答数 41件(H28 75件 回答数 69件) ※住所・氏名の記載が有る者について、回答を行った。											
4	市政懇談会開催事業	秘書広報課	0	0	なし	単費	サービス	直	①該当なし	B	縮小
・自治会・区・公共的団体等を対象に市民が主体的に市政に参加するための意見や地域で抱える課題についての懇談会を開催。 懇談会回数 H29 0回(H28 0回)											
5	マスコットキャラクター活用事業	秘書広報課	1,065	97	なし	単費	サービス	直	③個性魅力	A	現状維持
・市が主催するイベントや市内で行われる各種イベントで「かいづっち」の着ぐるみを活用し海津市をPR。 かいづっち着ぐるみ使用回数 H29 85回(H28 81回) ・マスコットキャラクター「かいづっち」のイラストを活用し市内外へPR。 イラスト使用回数 H29 35回(H28 44回)											
6	市勢要覧発行业業	秘書広報課	1,092	130	なし	単費	サービス	委	③個性魅力	A	現状維持
・市勢要覧の作成・発行。 発行部数 H29 本編3,000部、資料編1,000部(H28 資料編1,000部)											
③ まちづくり人材育成事業											
1	まちづくり講座事業	市民活動推進課	118	0	なし	単費	サービス	直	③個性魅力	C	終了・廃止
まちづくりを盛り上げるリーダーを発掘・育成するため、「NPOコミュニティ論」を開催した。 ネットワーク大学コンソーシアム協働授業のサテライト会場として実施した。											
2	子ども議会開催事業	市民活動推進課	17	32	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	B	縮小
市内中学生を対象とした「海津っ子議会」を平成29年8月1日に開催した。 市長、副市長、教育長に事前に考えてきた提案や質問をした。											
④ 市民参画推進事業											
1	まちづくり出前講座事業	市民活動推進課	0	0	なし	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
職員が地域に出向き、公的制度や事業について説明する出前講座を実施した。 平成29年度実績(24回 762人) ・依頼講座内訳:健康課8回・上下水道課7回・歴史民俗資料館3回・商工観光課2回 スポーツ課2回・高齢介護課1回・危機管理課1回・議会事務局1回 ・主な依頼者 :小学校・自治会・老人クラブ・サロン等											
2	かいづ夢づくり協働事業	市民活動推進課	847	2,600	市規定	単費	サービス	補	③個性魅力	A	現状維持
①市民提案型協働事業 ・市民の視点により企画された、市民が感じている公共的課題の解決や地域の活性化につながる協働事業を募集した。 ・対象経費の1/2を補助。ただし上限額は30万円。 ②行政提案型協働事業 ・市が市民と協働で取り組みたい課題やテーマを示し、それに対する具体的な事業の企画提案を募集した。 ・対象経費の10/10を補助。ただし上限額は300万円。 行政提案型1件、市民提案型1件の事業提案があり、行政提案型1件、市民提案型1件の事業を採択した。											

3	市の木・市の花・四季推奨の花の絵コンクール事業	市民活動推進課	276	32	なし	単費	サービス	直	①該当なし	C	現状維持	
	市内小学校4年生から6年生を対象に、市の木・花・四季推奨の花をPRするクリアファイルを作成し配布した。その後、絵のコンクールを実施。487点の応募があった。各学年 最優秀賞1名、優秀賞1名、入選8名、奨励賞10名の合計60名に表彰を行い、受賞作品を市報・ホームページに掲載し、庁舎に展示した。											
	4	NPO活動推進事業	市民活動推進課	0	2	なし	単費	サービス	直	③個性魅力	B	現状維持
市HPでNPO法人のPRや法人化手続きについて紹介した。												
⑤ 自治振興事業												
1	区・自治会活動運営支援事業	市民活動推進課	22,752	22,210	市規定	単費	サービス	補	⑦維持確保	A	現状維持	
	各ブロック会議・市自治連合会理事会・市自治連合会議・懇談会等を開催した。各区・自治会に活動等交付金を交付した。											
	2	自治振興事業	市民活動推進課	9,530	9,579	市規定	単費	サービス	補	⑦維持確保	A	現状維持
7月に区・自治会長及び副区・自治会長へ報償金を市の予算の範囲内にて支出した。												
⑥ 集会所整備事業												
1	集会施設整備事業	市民活動推進課	9,386	8,627	市規定	単費	維持管理	補	⑦維持確保	A	現状維持	
	指定管理集会施設(11件)、地元所有集会施設(6件)、コミュニティ助成事業(2件)の合計19件の修繕・備品購入に対し補助を行った。											

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

め ざ す 目 標 値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
				年度		年度		年度
	かいづ夢づくり協働事業 採択件数	件	7	H27	2	H29	7	H33
	市内のNPO法人数	法人	6	H27	6.0	H29	10	H33
	自治会加入率	%	87.2	H27	85.8	H29	87.6	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・市長との対話室事業として、市民の方から市政への率直な意見や要望などを聞くことができ、対話室開催の目的である市民と行政との協働によるまちづくりの推進を図ることができた。 ・協働自治の推進、市民の自主的な活動、まちづくりへの関心を高めるため各種事業を行ったが、市民の協働意識の喚起までには至らなかった。 ・団塊の世代の多くが定年退職を迎えたことによって、まちづくりの活動への参加者が増加した。 ・夢づくり協働事業の行政提案型に提案する団体が増えた。 ・「議会だより」を4回(5月、8月、11月、2月)発行した。	・多くの市民の方の声を今後の市政運営に反映していくため毎月1回、1組30分以内に開催しているが、参加者が固定化されつつあることから、多くの方が参加できるような方法を検討する必要がある。 ・市政懇談会が開催できていないので、在り方や周知方法について検討する必要がある。 ・市民のまちづくりへの関心は高いが、本来の協働事業の目的を一部理解されていないため、事業の趣旨を徹底する必要がある。 ・「議会だより」・ホームページを通じて、議会の審議内容を多くの市民にわかりやすく広報する必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分		評価	理 由
◎	予定以上に進んでいる	○	・市長との対話室や市長への便りなどの広聴活動を実施している。また、市政懇談会は、市報などで開催通知はしているが、相談がないため開催はしていないが、市長の対話室に、自治会代表者が申し込まれており、率直な意見や要望などを聞くことができているので、市政懇談会と同様の対応ができている。 ・協働自治の推進については、市民の自主的な活動、まちづくりへの関心を高めるため各種事業を行ったところ、団塊の世代の多くが定年退職を迎えたことに伴い、こうした年代層の参加者が増加した。 ・夢づくり協働事業については、行政提案型に提案する団体が増加した。 ・「議会だより」を4回(5月、8月、11月、2月)発行し、議会活動の情報発信を行った。
○	予定どおり進んでいる		
▲	少し遅れている		
×	大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	市政情報について、市民の理解や協力を得るように市報情報を適切に提供しよう努める。	
	2	市民と行政とが協働していく意識をさらに広めるため、各種事業を推進する。	
	3	市民自らが提案し積極的に参画できる、情報の提供を推進する。	
	4	年4回「議会だより」を発行し、議会における審議や活動内容を広報することにより、市民の議会への関心を高め、開かれた議会の開催を目指していく。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	市報発行は、広く市の情報を発信するために必要不可欠なものであるが、掲載する情報を必要最小限にし、ホームページに詳細な情報を掲載することによりページ数を抑え、市報発行に係る経費の削減を図る。	
	2	「議会だより」は広く議会の情報を発信するために必要だが、掲載する情報を最小限に抑え、経費の削減を図る。	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり 【協働・行財政】
施策	5-2	平等な社会の推進

所管部局	所管部局長の氏名
市民環境部	寺村 典久

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	一人ひとりが尊重され、個性と能力を十分に発揮することができるように、学校、地域、家庭、職場等における人権・同和教育の充実、男女共同参画社会の実現に向けて、普及・啓発を推進します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第3次海津市男女共同参画プラン	課題に的確に対応し時代に即した男女共同参画に関する施策を計画的に推進する。	2017年3月	2017年～2021年(5か年)	第3次
海津市人権教育・啓発基本計画(第2次改定版)	人権教育・啓発に関する様々な施策の総合的かつ効果的な推進を図ることを目的としたもの。	2017年3月	2017年～2021年(5か年)	第2次改定版

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 男女共同参画事業											
1	男女共同参画推進事業	市民活動推進課	46	126	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
男女共同参画社会の実現を推進するため、市民・男女共同参画プロジェクト委員を対象にセミナーを平成30年2月27日に開催した。52名が参加した。(一般:37名 プロジェクト委員:15名)											
② 同和问题啓発事業											
1	人権・同和问题啓発事業	市民活動推進課	1,629	1,533	市規定	県一部	サービス	直	⑥権利保護	S	現状維持
①人権・同和行政問題協議会を開催。(29年7月に開会、委員19名が出席) ②「人権・同和问题に関する標語・ポスターおよび作文」の募集事業の実施。 市内小学校6年生、中学校1年生および2年生、合計682名応募。優秀作品は「市報かいづ」への掲載、パンフレットの作成(全戸配布)、クリアファイルの作成(一般用1,000部)により啓発。標語は10枚1組を200セット印刷し、市内の公共施設等に配布。 ③人権・同和问题講演会を、29年7月22日(土)市文化センターにおいて開催。310人参加。											
③ 人権啓発事業											
1	人権啓発事業	市民活動推進課	834	1,096	国規定	県一部	サービス	直	⑥権利保護	S	現状維持
人権啓発推進大会を、平成30年2月25日(日)市文化センターにおいて開催した。872人参加。 海津市産業感謝祭において人権擁護委員と街頭啓発活動を実施。 市内3か所において、毎月1回定期的に人権相談所を開設。特設人権相談は年に2回(6月、12月)開設。											

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
				年度		年度		年度
	人権啓発推進講演会 参加者数	人	372	H27	872	H29	410	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・女性も男性もお互いがその人権を尊重し認め、支え合いながらそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができ、また、男女が人として輝いて生きることができるよう、セミナーを通して市民の意識の高揚を図ることができた。 ・人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい認識を広め、基本的人権の擁護に資することができた。	・男女の地位の平等感は年々高まりつつあり、固定的性別役割分担意識も解消の方向に向かってはいるが、依然として社会全体では男女の不平等感、固定的性別役割分担意識が根強く残っており、さらなる意識啓発が必要である。 ・市民の人権問題への理解と意識の高揚のため啓発事業は継続して推進していく必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	・女性も男性もお互いがその人権を尊重し認め、支え合いながらそれぞれの個性と能力を十分に発揮することができ、また、男女が人として輝いて生きることができるよう、審議会等委員の女性割合も概ね達成しており、市民の意識の高揚を図る事業展開ができた。また、人権同和问题啓発事業では、講演会等参加者数も目標数に達しており、概ね、人権尊重思想の普及高揚を図ることができた。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	「海津市人権教育・啓発基本計画(第2次改定版)」に基づき、人権問題に関する講演会等の充実や街頭啓発の実施、市報・ホームページ等のさらなる活用により人権意識の高揚に引き続き取り組んで行く。	
	2	セミナーや啓発活動等を通じて、少しでも男女共同参画への関心を持ってもらえるようにしていく。男女共同参画プランの着実な進行管理に取り組んでいく。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	男女共同参画セミナー等の開催について、DVD等動画の視聴や職員が講師を務めることで経費を抑制していく。	
	2	講演会等の記念品等を見直し、経費の縮減を図る。	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり 【協働・行財政】
施策	5-3	地域情報化・電子自治体の推進

所管部局	所管部局長の氏名
総務部	中島 哲之
市民環境部	寺村 典久

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民が利用しやすい行政サービスの実現や積極的な市民参画の実現に向けて、行政情報や地域情報の電子化を一体的に推進します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
情報システム部門における業務継続計画	地震及び風水害を主とする自然災害に加え、ウィルス感染や情報漏えい等のセキュリティインシデント及び新型インフルエンザ等によるパンデミックが発生しても、ICT資源を確保できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画	平成29年4月	平成29年度～	

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み		予算額(単位:千円)		事務事業の概要						評価結果	
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)		担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 職員情報提供事業											
1	職員情報提供事業	総務課	7,452	9,725	なし	単費	内部管理	委	①該当なし	S	現状維持
市例規、現行法、官庁速報等がWebで閲覧可能とするため、環境設定を行った。											
② 契約事務事業											
1	電子入札・入札参加資格申請共同化事業	総務課	2,065	2,068	義務	単費	内部管理	直	①該当なし	S	現状維持
建設工事業務及び測量・建設コンサルタント業務における入札参加資格審査申請の共同受付を実施した。 建設工事及び建設工事にかかる測量・設計の委託業務の入札案件を電子入札にて実施した。											
③ 情報公開・個人情報保護事業											
1	情報公開・個人情報保護事務事業	総務課	2,309	388	市規定	単費	サービス	直	①該当なし	S	現状維持
実施状況を市報及びホームページにて公表した。 公文書開示請求の受付及び処理を実施した。 部分開示決定に対する審査請求の諮問を受け海津市情報公開審査会を開催し、答申を行った。											
④ 情報系管理事業											
1	情報系システム管理事業	総務課	83,185	81,676	市規定	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
・情報系システム及びインターネット系システムの維持管理を実施。 ・公的機関を結ぶネットワーク回線の維持管理を実施。 ・機器等の維持管理を実施。 ・ホームページの維持管理、リニューアル準備を実施。 ・業務継続計画の見直し、訓練の実施。											
2	情報セキュリティ対策事業	総務課	3,830	1,032	市規定	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
・情報セキュリティ研修・内部監査を実施。 ・岐阜県情報セキュリティクラウドに接続。											
3	文書管理システム運営事業	総務課	3,582	3,582	なし	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
公文書を文書管理システムに登録し、適正に管理・保存した。 文書については「收受」「起案」「保存」の適切な方法を、簿冊については「新規作成」と「廃棄」の適切な方法を、各課へ指示した。											
⑤ 基幹系管理事業											
1	基幹系システム管理事業	総務課	110,925	112,267	市規定	国一部	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
・基幹系システムの維持管理を実施。 ・社会保障・税番号制度に係る情報連携システム及びマイナポータル環境の維持管理を実施。											
⑥ 戸籍住民基本台帳事務事業											
1	戸籍住民基本台帳事務事業	市民課	64,549	69,856	義務	国県一部	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
出生・死亡・婚姻・縁組等の届出、転入・転出等の異動届を受理、システムに記録後、要請に応じて証明書を交付した。 住民からの要請に応じて、「個人番号カード」を交付した。											

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす 目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度
	市ホームページのアクセス件数	件	1,901,348	H27	2,568,864	H29	2,000,000	H33
	マイナンバーカード交付枚数	枚	1,069	H27	3,198	H29	10,000	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・ウェブアクセシビリティ確保及びコンテンツマネジメントシステムのセキュリティ強化を図るため、現状分析・情報分類の見直し・アクセシビリティガイドライン策定・システム構築仕様作成などを行い、ホームページリニューアルに向けた準備作業を進めることができた。 ・市報等で周知を行い、マイナンバーカードを3,198枚発行している。	・現状のホームページは、ウェブアクセシビリティが十分に確保できていないため、高齢者や障がい者が情報を取得できないなど不利益が生じる可能性がある。 また、現在のコンテンツマネジメントシステムが4年の経過とともに陳腐化しており、ホームページ改ざん等の脅威となるシステム脆弱性の対応に苦慮している状況である。 ・マイナンバーカードを利用した利便性の高い行政サービスの充実を図り、マイナンバーカードの普及推進の必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分		評価	理 由
◎	予定以上に進んでいる	○	現状分析・情報分類の見直し・アクセシビリティガイドライン策定・システム構築仕様作成などを行い、ホームページリニューアルに向けた準備作業が予定通り進められている。
○	予定どおり進んでいる		
▲	少し遅れている		
×	大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	現状分析・情報分類の見直し・アクセシビリティガイドライン策定・システム構築仕様作成などを行い、ホームページリニューアルに向けた準備作業を実施する。	
	2	住民票・マイナンバーカード等への旧姓の併記(記載を求める者から請求書の提出があった場合)、マイナンバーカードにローマ字氏名の記載を追加に向けてシステムを修正していく。	国で全額財政負担
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	各業務の内容を精査し維持管理経費の削減に努める。	

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり 【協働・行財政】	所管部局 総務部	所管部局長の氏名 中島 哲之
施策	5-4	広域的な連携体制の確保		

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	市民の生活圏の広域化、政策課題の広域化に対応するため、西濃圏域をはじめとする周辺市町や姉妹都市との交流など様々な地域間交流を推進します。
----------------	--

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み			予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)			担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 広域行政推進事業												
1	都市間交流推進事業	企画財政課	0	0	なし	—	内部管理	他	①該当なし	A	現状維持	
羽島市との行政課題懇談会の開催												
2	広域行政事業	企画財政課	415	1,047	なし	単費	内部管理	負	①該当なし	A	現状維持	
西美濃圏域3市9町による広域連携事業実施、西美濃地域2市9町によるツール・ド・西美濃の実施(荒天により中止)、第15回スローライフサミット会議(宮城県加美町)の開催、木曽川流域自治体サミット(愛知県津島市)の開催												

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

めざす 目標値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
	西美濃創生広域連携推進等事業数	事業	13	H27	10	H29	13	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・市民の生活圏の広域化、政策課題の広域化に対応するため、多数の協議会等へ加入し、幅広く地域間交流に取り組むことができた。	・形骸化している交流組織もあるため、適宜脱会等も検討する必要がある。 ・近年、県祭交流(愛西市、桑名市)を実施していないので、交流を検討する必要がある。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分		評価	理 由
◎	予定以上に進んでいる	○	羽島市や、西美濃圏域3市9町による広域連携事業実施できた。
○	予定どおり進んでいる		
▲	少し遅れている		
×	大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	・西美濃圏域の市町との連携を中心に、幅広く地域間交流に取り組み、魅力を発信すると共に、職員の政策形成能力や行政管理能力を高める研修事業にも取り組む。 ・県祭交流(愛西市、桑名市)開催に向けての検討。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	広域的に取り組むことの効果が薄い連携については、脱会も検討し負担金等の歳出抑制を図る。	スローライフサミットは平成30年度で終了。

施策評価表

■第2次総合計画

基本目標	5	協働による 自主的・自立的な まちづくり 【協働・行財政】
施策	5-5	効率的な行財政運営の推進

所管部局	所管部局長の氏名
総務部	中島 哲之
市民環境部	寺村 典久
危機管理局	白木 法久
議会事務局	伊藤 尚幸
会計管理者	長谷川 誠
監査委員事務局	神田 勝広

1. 総合計画で掲げている施策の基本方針

施策方針 (めざす姿)	行財政運営の効率化に向け、研修等による職員的能力・資質の向上、行政内部の連携強化を推進します。また、公共施設等は利用状況、市民意向および財政状況等を勘案して統廃合等を推進します。
----------------	---

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
海津市行政改革大綱	簡素で効率的な行政運営の確立を推進するための基本理念や取り組み方針となる指針	平成27年1月	平成27年度～平成31年度	
海津市集中改革プラン	大綱に基づく実施計画として、行政改革に向けての具体的な取り組みや数値目標を示したもの	平成27年3月	平成27年度～平成31年度	
海津市公共施設等総合管理計画	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、適正配置を実現するため基本的な方針を策定	平成27年12月	平成27年度～40年間	見直しは5年毎
海津市創生総合戦略	定住や移住の促進を図り、出産・子育て支援を推進することで人口の減少を抑え、活気あるまちづくりを進めるための計画	平成27年10月	平成27年度～平成31年度	平成29年3月改定 平成29年9月改定

2. 行政の主な取り組みと構成事務事業一覧

行政の主な取り組み			予算額(単位:千円)		事務事業の概要					評価結果		
事業別予算名・事務事業名・事業内容(実績)			担当課	H29決算額	H30予算額	根拠法令	財政負担	事業種別	実施方法	関与必要性	施策貢献度	今後の方向性
① 議会運営事業												
1	議会運営事業		議会総務課	87,256	100,194	義務	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
議会の実施。 ・定例会4回(6月、8月、12月、3月) 臨時会2回(5月、10月) 市議会議員は、定員15名。 ・報酬(月額)議長34万3千円、副議長31万4千円、常任委員長・議運委員長30万4千円、議員29万4千円												
② 議員研修事業												
1	議員研修事業		議会総務課	598	1,634	市規定	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
議員の研修・視察を各常任委員会ごとに実施。 ・総務産業建設委員会を7月3日～4日、埼玉県飯能市役所(タブレット端末を導入した議会運営について)、神奈川県横須賀市役所(議会改革の取り組みについて)において実施した。 ・文教福祉委員会を6月27日～28日、福岡県大牟田市役所(地域ケアコミュニティ推進事業について、佐賀県武雄市役所(図書館指定管理者導入について・教育改革について)において実施した。												
③ 総務管理事業												
1	人事・給与等管理事務		秘書広報課	1,944	1,944	市規定	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
人事給与システムを使用して、職員の人事管理・毎月の給与・賞与を支給。 ・人事管理業務(履歴、学歴、資格等) ・辞令書作成、口座振込処理、負担金計算処理、帳票打出し ・人事情報保守(基本情報、手当情報、住民税、保険、財形情報、昇給情報、掛金、負担金情報)												
④ 総務管理事務事業												
1	事務用品管理事務		総務課	4,114	4,081	なし	単費	内部管理	委	①該当なし	S	現状維持
事務用品(コピー用紙、文書管理ケース、チューブファイル、その他各種事務用品)を随時購入した。 追録(ぎょうせい、第一法規、新日本法規、中央法規)を行った。 地方行政、自治日報、労働旬報等の定期購読をした。												
⑤ 職員情報提供事業												
1	法制執務事務事業		総務課	551	551	なし	単費	内部管理	委	①該当なし	S	現状維持
法律等の上位法の改正により市例規を改正する際、改正文等の指導及び確認等を行った。 各課からの例規に関する照会に対して回答した。												
⑥ 行政相談事業												
1	行政相談事業		総務課	29	47	義務	単費	サービス	委	⑦維持確保	S	現状維持
毎月市内3箇所で開催する行政相談について後方支援した。(行政相談日を市報に掲載し周知を図る等) 行政相談員及び市町村行政相談担当者合同ブロック会議へ出席した。 特設行政相談及び啓発活動を行った。												
⑦ 固定資産評価審査事業												
1	固定資産評価審査委員会事業		総務課	63	89	義務	単費	サービス	直	⑦維持確保	S	現状維持
固定資産税の評価額に関する現在の状況について確認した。												
⑧ 職員研修事業												
1	職員研修事業		秘書広報課	2,035	1,594	なし	単費	内部管理	直	⑦維持確保	A	現状維持
研修計画に基づき各種研修を実施。 ・職場外研修(一般研修、専門研修、派遣研修、特別研修) 開催回数 H29 31回開催(H28 41回) ・職場研修(職場関連研修等) 開催回数 H29 14回開催(H28 15回)												

⑨ 職員交流事業											
1	職員交流事業	秘書広報課	9,258	10,884	なし	その他	内部管理	他	①該当なし	A	現状維持
・霧島市・養老町との職員を双方1名ずつ派遣し人事交流を実施。 人事交流人数 H29 2人(H28 2人) ・県職員と職員を双方1名ずつ相互派遣を実施。 派遣人数 H29 1人(H28 1人)											
⑩ 福利厚生事業											
1	福利厚生事業	秘書広報課	5,612	6,291	なし	その他	内部管理	他	①該当なし	A	現状維持
・岐阜県市町村職員共済組合の短期給付事業・長期給付事業・福祉事業により各種申請・報告等を実施。 ・職員、嘱託職員、日日雇用職員の健康診断を実施(7月～12月)。 健康診断人数 H29 590人(H28 623人) ・衛生委員会を開催 委員会開催数 H29 3回(6月・11月・3月) H28 3回(6月・10月・3月) ・各種保険に係る手続きを実施。											
⑪ 災害支援事業											
1	災害支援事業	秘書広報課	570	525	なし	その他	内部管理	他	①該当なし	A	終了・廃止
・東日本大震災に伴い、岩手県釜石市へ職員を派遣し、釜石市復興事業に従事。 派遣人数 H29 1人(H28 1人)											
⑫ 秘書事務事業											
1	表彰事務事業	秘書広報課	449	431	国規定 県規定 市規定	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
・国の規程に基づき褒章事務を実施。 褒章件数 H29 1件(H28 0件) ・県の規程に基づき岐阜県知事表彰事務を実施。 表彰件数 H29 3件(H28 2件) ・市の表彰規程に基づき市政の発展にご尽力された方々に対し自治功労表彰を実施。 表彰件数 H29 10件(H28 18件)											
2	秘書事務事業	秘書広報課	4,265	4,664	なし	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
・市長、副市長の行政活動及びこれに伴う秘書事務事業を実施。 行事参加回数 H29 1442回(H28 1594回)※市長、副市長 ・市長交際費の支出基準(内規)等による経理事務、市長会における円滑な業務、市長、副市長の日程管理業務等を実施。 H29 235件 1441千円(H28 232件 1440千円)											
⑬ 会計出納管理事務事業											
1	会計出納管理事務事業	会計課	1,129	860	義務	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
審査済み伝票等の収入処理及び支払手続き。 公金の安全確保と効率的な管理運用を行う。											
⑭ 会計審査管理事務事業											
1	会計審査管理事務事業	会計課	762	847	義務	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
収入調書、支出命令された伝票等について法令等に反していないことを審査。 財務会計を使用する職員を対象に研修(e-ラーニング)を実施。											
⑮ 財産管理事業											
1	財産管理事務事業	総務課	217,935	42,070	なし	単費	維持管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
市有地未利用地の処分及び市有地の適正な管理・運用を行った。 旧平田庁舎の解体整備を行った。											
⑯ 庁舎管理事業											
1	庁舎管理事業	総務課	46,229	47,400	なし	単費	維持管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
日常・定期清掃業務・緑地管理、設備保守点検・庁舎営繕等の庁舎維持管理を行い、施設の環境を整えた。											
⑰ 支所管理事務事業											
1	下多度支所管理事務事業	市民課	102	156	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
窓口業務について関係各課と連携を取り、窓口事務を実施。 諸証明発行件数 4,389件(H28 6,611件) 諸証明発行件数(職員1人当たり) 2,194件(H28 3,306件)											
2	城山支所管理事務事業	市民課	2,379	2,467	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
窓口業務について関係各課と連携を取り、窓口事務を実施。 諸証明発行件数 6,051件(H28 7,210件) 諸証明発行件数(職員1人当たり) 2,017件(H28 2,404件)											
3	石津支所管理事務事業	市民課	2,367	2,533	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
窓口業務について関係各課と連携を取り、窓口事務を実施。 諸証明発行件数 11,014件(H28 12,048件) 諸証明発行件数(職員1人当たり) 3,671件(H28 4,136件)											
4	平田支所管理事務事業	市民課	473	539	市規定	単費	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
窓口業務について関係各課と連携を取り、窓口事務を実施。 諸証明発行件数 8,020件(H28 8,775件) 諸証明発行件数(職員1人当たり) 4,010件(H28 4,388件)											
⑱ 企画調整事務事業											
1	地方創生推進事業	企画財政課	34	34	国規定	単費	内部管理	直	⑦維持確保	A	現状維持
・海津市創生総合戦略をもとに、4つの基本目標、13の主要な施策、188の事業(内23新規)により取り組んだ。											

⑲ 行政改革推進事業											
1	行政改革推進事業	企画財政課	641	93	市規定	単費	内部管理	直	⑦維持確保	A	現状維持
・平成28年度に実施した全492事務事業と総合開発計画体系に基づく40の施策について行政評価を実施。(13事業が「統合・廃止・完了」) ・第3次集中改革プランの進捗状況の管理、団体運営補助金の整理・合理化の推進、公共的施設見直し工程表実施状況の管理を実施。 ・上記の結果を行政改革推進本部にて報告・協議し、海津市行政改革推進審議会及び議会にて報告を行い公表。											
⑳ 総合計画推進事業											
1	総合計画実施計画策定事業	企画財政課	1,049	128	市規定	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
・総合計画基本計画に掲げる施策の実現に向け、計画期間を3年間とし各年度における事務事業の進捗状況や社会情勢、更には財政事情等を勘案しながら、毎年度ローリング方式にて見直し、実施すべき事務事業を明らかにしていくものである。											
㉑ 財政事務事業											
1	財政事務事業	企画財政課	7,999	5,432	市規定	単費	内部管理	直	①該当なし	S	現状維持
・限られた財源で効率的・効果的な事務事業を実施するため、部局単位で枠配分額等の調整を行い、予算の編成を実施した。											
2	ふるさと海津応援寄附金事業	企画財政課	2,678	4,227	なし	単費	内部管理	委	①該当なし	A	現状維持
・10月より返礼率等を見直し、受付を開始した。 ふるさと海津応援寄附金:4,640,100円											
㉒ 人口減少対策事業											
1	人口減少対策等事業	企画財政課	2,938	5,305	なし	単費	サービス・内部管理	直・補	③個性魅力	A	現状維持
・移住・定住促進のためのPR及び補助金事業を実施した。 補助金(定住奨励金[28件]、同窓会開催助成金[1件]、結婚新生活支援事業[1件]) PR費(パンフレット等) 研修費(徳島県神山町他)											
㉓ 情報系管理事業											
1	有料広告推進事業	総務課	2,296,980	1,917,780	市規定	単費	サービス	直	②特定サ	S	現状維持
市の資産を広告媒体として活用し、民間事業者等の広告を掲載することにより、安定的な財源の確保を図る。 ・案内表示 388,500円 ・バナー 1,060,380円 ・市報 848,100円											
㉔ 公平委員会事務事業											
1	公平委員会事務事業	監査委員事務局	69	166	義務	単費	内部管理	他	①該当なし	A	現状維持
公平委員会は地方公務員法第8条第2項に基づき、以下の事項を行う。 ①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置を執ること ②職員に対する不利益な処分について不服申立てに対する採決、決定をすること ③職員の苦情を処理すること 平成29年度 ①②③実績なし											
㉕ 監察事務事業											
1	監察事務事業	危機管理課	0	10	市規定	単費	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
不祥事の再発防止に向け、職員の公務員としての倫理意識の醸成、職場風土問題や内部統制の改善のための監察業務を行う。											
㉖ 税務管理事業											
1	税務管理事業	税務課	7,703	8,704	義務	単費	内部管理	直・委	⑦維持確保	S	現状維持
窓口での諸証明書の交付、研修受講や書籍購入により税務知識・技術の向上を図った。 平成29年度は軽自動車のご当地ナンバーを導入した。 諸証明交付総枚数(税務課窓口 6,690 郵送 204) 内訳:所得関係 2,960 固定関係 1,502 納税関係 604 その他 1,454 家屋証明 63 広域 107 郵送 204											
㉗ 賦課事務事業											
1	固定資産税賦課事務事業	税務課	24,244	17,630	義務	単費	内部管理	直・委	⑦維持確保	S	現状維持
固定資産税の賦課にあたり、不動産鑑定士による土地単価の時点修正、電算業務、現況調査業務を委託し、また、職員による現地調査を実施する等、適正な賦課業務を行った。 H29調定額 2,088,604千円 H29納税義務者数 16,927人											
2	市民税・国保・介護・後期高齢 賦課事務事業	税務課	19,343	26,083	義務	単費	内部管理	直・委	⑦維持確保	S	現状維持
市県民税の賦課にあたり、電算業務の委託、確定申告相談(住民税申告)を実施し、適正な賦課業務を行った。 また、国保・介護・後期高齢についても、電算業務を委託し、適正な賦課業務を行った。 H29個人市民税の調定額(現年):1,633,721千円 賦課件数 個人市民税 18,543件 国民健康保険税 5,359件 介護保険料 10,845件 後期高齢者医療保険料 4,956件											
3	軽自動車税等賦課事務事業	税務課	3,949	3,085	義務	単費	内部管理	直・委	⑦維持確保	S	現状維持
軽自動車税の賦課にあたり、電算業者を委託し、適正な賦課業務を行った。 H29賦課台数 15,669台 H29調定額 101,614千円											

⑳ 徴収事務事業											
1	収納事務事業	税務課	5,271	7,632	義務	単費	内部管理	直・委	⑦維持確保	S	現状維持
未納者に対して口座振替不納通知や督促状、催告状の送付を実施。また、口座振替、コンビニ納付の便利さを広報誌等でPRし、収納率向上に努めた。 ・H29市税等の収納率 現年:97.9% 滞納:19.2% 全体:92.3% ・H29市税等の収納件数 現年:301,396件 滞納:7,694件 全体309,090件											
2	特別徴収対策事務事業	税務課	345	324	義務	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
市税等滞納者に対して納付の催告や納税相談を行い、悪質滞納者においては滞納処分を実施した。 ○催告書の送付・・・1,728件 (市税1,483件、介護保険料182件、後期高齢者医療保険料63件) ○納税勧奨・・・税務課各係より1名徴収専属員(滞納整理プロジェクト委員)を選出し、徴収経験者とペアになって滞納整理を実施。催告に応じない滞納者に警告書を送付し、納税勧奨を行った。また、悪質滞納者に対して滞納処分を行った。 ○納税相談・・・一括納付が困難な滞納者に対して、誓約書を徴収した。 ・H29滞納繰越分市税徴収額 95,564千円 ・H29納税相談件数 269件 ・H29滞納処分件数 241件											
㉑ 過年度還付事務事業											
1	過年度還付事務事業	税務課	11,374	12,000	義務	単費	内部管理	直	⑦維持確保	S	現状維持
各税目過年度課税の修正申告などに係る過誤納金が確定され、納税者に還付先を確認し、還付金を支払った。 還付総件数 195件 内訳:市民税(個人)127件、市民税(法人)61件、固定資産税6件、軽自動車税1件											
㉒ 一般旅券窓口事務事業											
1	一般旅券窓口事務事業	市民課	1,804	2,083	県規定	県一部	サービス	直	⑦維持確保	A	現状維持
・旅券法に規定する一般旅券の本市が処理することとした発給の申請及び交付に係る事務処理について、円滑な旅券事務の運用をし住民サービスの向上を図る ・旅券申請受付数 672件(H28・672件) ・旅券業務交付対応件数 3,348件(H28・3,329)											
㉓ 選挙管理委員会運営事業											
1	選挙管理委員会運営事業	総務課	1,312	671	市規定	県一部	内部管理	直	①該当なし	S	現状維持
定時登録(年4回)を実施した。 在外登録、抹消を実施した。 裁判員候補者及び検察審査委員会委員を選定した。 総会及び研修会に参加した。											
㉔ 海津市長選挙事業											
1	市長選挙事業	総務課	11,728	0	義務	単費	内部管理	直	①該当なし	S	現状維持
任期満了に伴う海津市議会議員選挙の管理執行。定数を超え有投票となったが、立候補に関する諸手続き及び投・開票事務は、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉕ 海津市議会議員選挙事業											
1	市議会議員選挙事業	総務課	15,258	0	義務	単費	内部管理	直	①該当なし	S	現状維持
任期満了に伴う海津市議会議員選挙の管理執行。定数を超え有投票となったが、立候補に関する諸手続き及び投・開票事務は、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉖ 高須輪中土地改良区総代選挙事業											
1	高須輪中土地改良区総代選挙事業	総務課	460	0	義務	その他	内部管理	負	①該当なし	S	現状維持
任期満了に伴う高須輪中土地改良区の総代選挙。無投票であったが、立候補の諸手続きは、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉗ 西輪中土地改良区総代選挙事業											
1	西輪中土地改良区総代選挙事業	総務課	1	0	義務	その他	内部管理	負	①該当なし	S	現状維持
任期満了に伴う西輪中土地改良区の総代選挙。無投票であったが、立候補の諸手続きは、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉘ 南濃北部土地改良区総代選挙事業											
1	南濃北部土地改良区総代選挙事業	総務課	11	0	義務	その他	内部管理	負	①該当なし	S	現状維持
任期満了に伴う南濃北部土地改良区の総代選挙。無投票であったが、立候補の諸手続きは、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉙ 衆議院議員選挙事業											
1	衆議院議員選挙事業	総務課	19,534	0	義務	国県全額	内部管理	補	①該当なし	S	現状維持
衆議院解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行。諸手続き及び投・開票事務は、管理執行上問題もなく行うことができた。											
㉚ 統計調査事務事業/工業統計調査事業/岐阜県輸出関係調査事業/就業構造基本調査事業/住宅・土地統計調査事業											
1	統計事務事業	企画財政課	1,341	4,154	義務	県全額	内部管理	直	①該当なし	A	現状維持
・国等の施策の基礎資料とするため、統計法に基づく指定統計調査を実施。 (工業統計調査、岐阜県輸出関係調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査(単位区設定)) ・調査員の確保及び表彰推薦、市の統計情報の公表。											
㉛ 監査委員会運営事業											
1	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	3,252	3,268	義務	単費	内部管理	他	①該当なし	A	現状維持
地方自治法・地方公営企業法に基づく各種監査、審査、検査を行い、効果的な行財政運営を図る。例月出納検査 毎月、一般会計、特別会計及び財産区会計決算審査、企業会計決算審査、財政健全化判断比率審査、定期監査等を実施。											

④⑩ 市民参画推進事業												
1	自治基本条例策定事業	市民活動推進課	0	0	なし	単費	サー ビス	直	⑦維持 確保	B	現状 維持	
自治基本条例庁内検討委員会を平成30年3月28日に開催した。												
④⑪ 斎苑施設管理事業												
1	斎苑施設管理事業	市民課	43,547	99,876	なし	単費・ 地方債	サー ビス	直	④福祉 増進	S	現状 維持	
火葬件数：人体等火葬件数 418件、犬猫等火葬件数 321件 通夜業務：通夜・告別式件数 294件 施設維持管理業務：施設内の清掃、機械・機器の保守点検、施設内の除草、樹木の剪定、各種修繕を行った。 南濃斎苑を閉苑した。												

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
第3次海津市集中改革プラン								
削減目標	行政改革による効果額	千円	-	H27	561,148	H29	815,462	H31
海津市創生総合戦略								
定住奨励金の交付者数		人	-	H27	28	H29	50	H31
共同活動における管理面積		ha	1,775	H27	1,837	H29	1,881	H31
新規就農者数		人	5	H27	2	H29	8	H31
年間の間伐面積		ha	11	H27	29.21	H29	15	H31
プレミアム付商品券発行枚数		枚	55,000	H27	109,498	H29	60,000	H31
工場等設置奨励金制度の利用企業数		社	1	H27	0	H29	3	H31
誘致した企業数		社	-	H27	0	H29	2	H31
キャリア教育推進事業の受入れ表明があった事業所数		件	96	H27	98	H29	100	H31
芸術文化振興事業における講演1回当たりの来場者数		人	542	H27	521	H29	700	H31
道の駅における来客数		人	523,731	H27	448,000	H29	524,000	H31
市特産品の販売の年間PR開催回数		回	27	H27	41	H29	30	H31
商品開発数		件	-	H27	0	H29	3	H31
スポーツフェスティバルの来場者数		人	390	H27	700	H29	500	H31
西濃圏域における観光客数		万人	1,477	H27	1,391	H29	1,512	H31
キャンプ誘致PRホームページアクセス数		件	-	H27	750	H29	500	H31
結婚新生活支援事業活用者数		件	0	H27	1	H29	5	H31
妊婦健康診査受診者のべ人数		人	2,000	H27	1,700	H29	2,400	H31
ウェブサイトk@idsコミュサイトスマートフォン版アクセス数		件	-	H27	58,069	H29	13,000	H31
セミナー来場者数		人	39	H27	52	H29	40	H31
生涯学習講座の受講者数		人	1,650	H27	985	H29	1,690	H31
エコドームでのリサイクル資源の搬入量		t	309	H27	268	H29	350	H31
コミュニティバス利用者数(平日1日当り)		人/日	-	H27	定時路線240.7 デマンド76.9	H29	定時路線200 デマンド80	H31
公共施設等総合管理計画の策定		%	-	H27	100	H29	100	H31
自主防災組織の結成率		%	65	H27	70	H29	70	H31
認知症サポーター養成講座の受講者数(累計)		人/5年	1,300	H27	383	H29	2,000	H31
くらしサポートセンターによる支援件数		件	-	H27	101	H29	120	H31
肺がん・結核検診の受診率		%	35	H27	30	H29	45	H31

3. 総合計画で掲げている成果指標・目標値

め ざ す 目 標 値	指標名	単位	計画策定時		実績値(現状)		目標値	
			年度		年度		年度	
	職員研修 受講者数	人	1,102	H27	1,324	H29	1,500	H33
	経常収支比率	%	92.3	H27	92.7	H29	89.0以下	H33
	実質公債費率	%	11.1	H27	10.9	H29	10.0以下	H33
	市税の収納率	%	90.8	H27	91.2	H29	92.0	H33

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

施策方針(めざす姿)に対する主な成果	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
・研修計画により、各種研修(職場外研修、職場研修、自主研修)を実施し、職務遂行に必要な知識・技能の習得を図ることができ基本能力を育成することができた。 ・海津市創生総合戦略に基づき、様々な取り組みを行うことにより、活気あるまちづくりを推進することができた。 ・行政改革取組事項を行うことにより、効率的な事業を実施することができた。 ・歳入に見合った財政運営への転換を目指し、予算編成を行った。 ・旧平田庁舎を解体し、維持管理経費の削減することで行財政運営の効率化が図られた。 ・H21年度から開始したコンビニ収納は、納税者への制度浸透により利用者数が増加している。 ・口座振替の勧奨、H29年度からは固定資産税の通知書は期別以外に全納分を送付、また、滞納者への通知は特に注力して、市税の収納率向上に努めた。 ・4支所の窓口業務について関係各課と連携を図り、市民に身近な窓口として役割を果たすことができた。 ・旅券事務につき、研修内容等職員間で情報共有し、申請を適正に受付、進達、交付を行った。 ・南濃斎苑閉苑した。 ・自治基本条例素案を庁内検討委員会に諮り、今後の方向性について検討を依頼した。 ・議会定例会等の円滑な運営を実施することができた。また、先進地の視察研修を実施し、資質・知識を高めることができた。 ・会計事務の伝票の誤りや疑問点をe-ラーニングの設問として実施したことにより、誤りを減少することができた。 ・会計事務の集合伝票、複数債権者伝票での作成を推進し、伝票枚数の削減をすることができた。 ・監査事務を効率的に実施することができた。	・市民のニーズが高まるなか、的確に対応できるよう職員のスキルアップの一つとして、職場研修を実施しているが、課員の少ない課からは、日常業務に支障をきたすため出席困難との声があることから研修方法について検討する必要がある。 ・事業の幾つかは国庫補助事業により取り組んだが、今後は補助を受けなくとも自走できる仕組みづくりが必要である。 ・行政評価表の作成だけにとどまらず、評価表の活用を目的とした様式の見直しも含め、評価結果に基づいた次年度以降の予算との連動及び事業展開の見直しの推進が必要。 ・毎年度の予算編成において、慢性的な財源不足を多額の基金繰入れに頼っている。義務的経費の増加が見込まれる中、事務事業の選択、精査により財政負担の軽減、平準化を図っていくことが必要。 ・市有地未利用地の利用方法等を検討し有効活用を図る必要がある。 ・コピー及び用紙の減量を図り経費節減するため、職員の意識改革を図る必要がある。 ・有料広告推進事業では、空きスペースがないよう歳入確保に努め、掲載料が適正価格であるか検討していく必要がある。 ・近隣自治体ではクレジットカード払い、PayB等、納税者の納税方法の選択肢を充実させている。納税者の多様な生活スタイルに合わせるためにも、納税方法の選択肢を充実させる必要性はあるが、システム改修等の費用面の問題がある。 ・4支所共に来所者・取扱件数が減少傾向にあり業務の内容等について、住民サービス・施設設備維持管理・職員配置状況・費用対効果等を含めた総合的な点検、見直しが必要である。 ・旅券事務として、研修等受講し県旅券センターと同等レベルの受付業務を行い、市民サービスの向上に努める必要がある。 ・天昇苑につき、経年劣化に伴う修繕がでてきており、雨漏り等修繕が必要である。 ・自治基本条例のこれまでの経緯を再確認し、各地区の社会福祉協議会との調整並びに、素案内容の調整が必要である。 ・議会定例会等の円滑な運営に心がけ、市民に開かれた議会の開催を目指す。また、市の重点施策に参考となる先進地の視察研修を実施し、自らの資質・知識を高め、市の施策に反映させる必要がある。 ・会計事務の期限当日に多数の方が伝票を提出しているが不備があった場合、返却するため支払い遅延になる恐れがある。 ・会計事務の伝票の作成担当者が交代することにより誤りが増加するため、毎年会計統一事項等の研修を行う必要がある。 ・監査事務を効率的に実施できるよう、研修等により職員の資質向上を図る。

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

進捗状況区分		評価	理 由
◎	予定以上に進んでいる	○	・職員研修のめざす目標値については、計画策定時の数値を上回っており、多くの職員が研修等に参加していることから、職務遂行に必要な能力・資質が向上している。 ・効率的な行財政運営に向けて様々な事業に取り組んでいる。 ・経常収支比率削減のため、公共施設の維持管理費の削減が図られている。また、コピー及び用紙の減量を図り経費節減するため、職員の意識改革を行っている。 ・滞納者への通知を徹底している。 ・一般旅券の申請、審査、交付等適正に業務を行っている。 ・天昇苑の経年劣化による修繕が想定され、保守点検業者と連携を密にし、計画的な修繕を施している。また、南濃斎苑閉苑し、天昇苑へ斎苑業務を統合したことにより、今後経費の削減と効率的な斎苑運営がはかれるようになった。 ・議会定例会を4回(6月、8月、12月、3月)、臨時会(5月、10月)を2回実施した。 ・議員視察研修を、各常任委員会(総務産業建設委員会、文教福祉委員会)ごとに実施した。 ・会計事務の伝票誤りを減らすためe-ラーニングによる研修を実施し、不備による返却件数を減らし事務の効率化を図った。 ・監査事務の専門的な研修等を受講し、知識向上に努めた。
○	予定どおり進んでいる		
▲	少し遅れている		
×	大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成30～32年度までの3か年の主な取組)

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	多様な職員研修を実施し、職員の能力・資質の向上を図る。	
	2	国庫補助金を効果的に併用し、持続的に創生事業に取り組む。	
	3	行政評価表の活用を目的とした様式の見直しと、評価結果に基づいた次年度以降の予算との連動及び事業展開の見直しを推進する仕組みを検討する。	
	4	公共施設毎に対応方針を定めた個別施設計画を策定し、施設総量の適正化や長寿命化を図る。	
	5	公共施設の見直し、維持管理経費の削減を図り、経常収支比率削減に努める。	
	6	収納率向上のため、納税者の納税方法の充実を図る。	クレジットカード払い、PayB等の導入。
	7	支所を含めた事業全体からみた事務分担の見直しを行い、効率性を重視した運用を検討する。	
	8	一般旅券の発給の申請及び交付に係る事務処理を円滑に行い、住民サービスの向上を図る。	
	9	天昇苑の利用性向上のための改修計画を立案・実施する。	
	10	自治基本条例のこれまでの進捗について再確認し、現状に応じた条例とする。	
	11	自治基本条例策定に関係した者への承知、理解を得ること。	
	12	議会定例会の円滑な運営に心がけ、市民に開かれた議会の開催を目指す。	
	13	市の重点施策に参考となる先進地の議員視察研修を実施し、自らの資質・知識を高め、市の施策に反映させる。	
	14	会計事務の伝票作成研修を実施し事務の効率化を図る。	
	15	会計事務の伝票提出期限を周知し支払遅延防止に努める。	
	16	監査事務の効率化を図り、資質・知識を高める。	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	職員研修における実績や効果を明確にすることは難しいところであるが、必要性や妥当性を再度検討し、研修の開催回数を減らし経費の削減を図る。	
	2	効果的な取り組みとそうでない取り組みを精査し、事業を決定することにより、歳出抑制を図る。	
	3	有料広告推進事業では、空きスペースがないよう歳入確保に努め、掲載料が適正価格であるか検討していく。	
	4	コピー及び用紙の減量を図り経費節減するため、職員の意識改革を図る。	
	5	収納率向上のため、クレジットカード払い、PayB等の導入。	
	6	支所を含めた施設業務全般からみた、人員配置を検討し経費の有効運用を図る。	
	7	旅券事務は権限移譲業務であるため、一般財源については交付税を充当する。	財源は県支出金と一般財源なので、一般財源分は交付税で充当する。
	8	天昇苑の効率的なメンテナンスによる歳出抑制。	
	9	議会運営に関しては今後も現状を維持していく。	
	10	議員視察研修先や行程等を十分精査し、できる限りの経費削減を図る。	
	11	会計処理伝票の添付書類を見直し、紙の経費削減を図る。	
	12	資金運用を検証し収益を図る。	
	13	監査事務研修費、需用費等の歳出抑制を図る。	